

区議会だより

発行/江戸川区議会
江戸川区中央1-4-1
☎ダイヤルイン 5662-6736
http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/

206号の
主な記事

- 第3回定例会概要、議員提出議案 1ページ
- 区長提出議案、請願・陳情の処理状況 2ページ
- 代表質問、一般質問 3～5ページ
- 決算特別委員会の概要 6～8ページ

第3回定例会日程

9月25日	議案上程、委員会付託
27日	代表質問
28日	一般質問
10月1・2・4・5日	決算審査
9・10・12日	
16日	
17日	決算審査
18日	議案審査
19日	請願・陳情等の審査
26日	委員会報告及び表決

平成24年第3回定例会

平成23年度各会計歳入歳出決算を認定

補正予算を含む17議案と「高規格堤防事業の速やかな実施と確実な予算化を求める意見書」を含む意見書4件を可決

平成24年第3回定例会は9月25日から10月26日までの32日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、総額38億1000万円余を計上した一般会計補正予算及び特別会計補正予算を含む議案17件と報告6件が提出されました。

平成23年度各会計歳入歳出決算については、決算特別委員会を設置し、区政の課題など詳細にわたり審査を行いました。

決算の認定を含め、これらの議案はいずれも原案のとおり可決されました。

また、議員から「高規格堤防事業の速やかな実施と確実な予算化を求める意見書」を含む5件の議案が提出され、それぞれ可決されました。意見書は関係機関に送付しました。

なお、9月28日の一般質問の中に不適切な表現があったとして、10月16日の本会議にて懲罰特別委員会が設置されました。

この定例会の会議録は、1月中旬にできあがります。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。



篠崎ポニーランド

議員から出された議案

— 意見書は各関係機関に送りました —

○高規格堤防事業の速やかな実施と確実な予算化を求める意見書

賛成 29(自由民主党、公明党、志士の会、自民党日本)
反対 8(民主・ネット、日本共産党、えどがわ区民ひろば)
棄権 4(みんなの党・一人の会)

〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣 あて〕
まちづくり事業と高規格堤防事業を速やかに共同実施すること及び北小岩一丁目東部地区における高規格堤防事業を平成25年度に確実に予算化することを国に求める。

○尖閣諸島の実効支配を推進するための法整備を求める意見書

賛成 33(自由民主党、公明党、民主・ネットの一部、志士の会、自民党日本、えどがわ区民ひろば)

反対 8(みんなの党・一人の会、民主・ネットの一部、日本共産党)
〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、国土交通大臣、防衛大臣、内閣官房長官 あて〕
我が国の領土・主権を堅守することを国内外に明確に示し、領海・領域警備に関する必要な法整備を速やかに講じることなどを国に求める。

○自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書

賛成 33(自由民主党、公明党、日本共産党、志士の会、自民党日本、えどがわ区民ひろば)

反対 8(みんなの党・一人の会、民主・ネット)
〔内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣 あて〕
防災・減災のために、老朽化している上下水道の更新や維持補修などについて、重点的な予算配分を行い、地方負担額の軽減措置を講じるよう国に求める。

○「脱法ドラッグ」とりわけ「脱法ハーブ」に対する早急な規制強化等を求める意見書

賛成 37(自由民主党、公明党、みんなの党・一人の会、日本共産党、志士の会、自民党日本、えどがわ区民ひろば)

反対 4(民主・ネット)
〔内閣総理大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣 あて〕
青少年をはじめとした薬物乱用の拡大を防ぐためにも、規制強化が急務の課題であることから、薬物教育の徹底を含む未然防止策の強化を図ることなどを国に求める。

○江戸川区議会会議規則の一部を改正する規則(全会一致)

地方自治法の改正に伴い、引用する条文に移動があったため規定を整備する。



「高規格堤防事業の速やかな実施と確実な予算化を求める意見書」を羽田国土交通大臣に直接提出しました。

区長から出された議案

● 予算

- 平成24年度江戸川区一般会計補正予算(第2号)

歩行喫煙等防止に係る指導業務委託費や密集住宅市街地整備促進に伴う用地取得費など、8億4296万6千円を追加し、総額2200億3389万4千円とする。
- 平成24年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

22億3532万9千円を追加し、総額736億7732万2千円とする。
- 平成24年度江戸川区介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

5億122万4千円を追加し、総額325億4054万5千円とする。
- 平成24年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

2億3971万5千円を追加し、総額97億4882万3千円とする。

● 条例(新規)

- 江戸川区新川さくら館条例 ※1

新川の歴史を後世に伝えるとともに、新川を訪れる人々の交流の場を設けることにより、文化の向上、コミュニティの形成及び地域のにぎわいづくりに寄与する施設として、船堀7丁目15番12号に新川さくら館を設置する。

● 条例(一部改正)

- 江戸川区立障害者就労支援センター条例

篠崎町1丁目の住居表示の実施に伴い、位置を篠崎町1丁目107番地3から篠崎町1丁目32番23号に改めるほか、規定を整備する。
- 江戸川区自転車駐車場条例

篠崎町2丁目の住居表示の実施に伴い、篠崎駅東駐輪場の位置を篠崎町2丁目221番地から篠崎町2丁目15番2号に改めるほか、30か所の駐輪場の位置を明確化するための規定を整備する。
- 江戸川区立児童遊園設置及び管理に関する条例

篠崎町2丁目の住居表示の実施に伴い、篠崎2丁目児童遊園の位置を篠崎町2丁目119番地から篠崎町2丁目42番15号に改めるとともに、江戸川区立公園条例における公園に変更するため一之江4丁目児童遊園を条例から削除する。
- 東京都市計画事業篠崎駅西部土地区画整理事業施行規程

東京都市計画事業篠崎駅西部土地区画整理事業に、篠崎町7丁目3番街区を加えるため、事業及び審議会の名称を改める。
- 江戸川区暴力団排除条例 ※2

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の改正に伴い、条例での引用条文に移動が生じたため、規定を整備する。
- 江戸川区防災会議条例

災害対策基本法の改正に伴い、防災会議と災害対策本部との役割が見直されたこと等を踏まえ、規定を整備する。
- 江戸川区災害対策本部条例

災害対策基本法の改正に伴い、条例での引用条文に移動が生じたこと等を踏まえ、規定を整備する。

● その他

- 指定管理者の指定5件

指定期間は平成25年4月1日から30年3月31日まで。
江戸川区立希望の家の指定管理者の指定
指定管理者は社会福祉法人東京都知的障害者育成会。
江戸川区立中央図書館及び江戸川区立鹿骨コミュニティ図書館の指定管理者の指定 ※3
指定管理者は株式会社図書館流通センター。
江戸川区立小岩図書館、江戸川区立松江図書館、江戸川区立小松川図書館及び江戸川区立東部図書館の指定管理者の指定 ※4
指定管理者は株式会社ヴィアックス。
江戸川区立葛西図書館、江戸川区立西葛西図書館、江戸川区立東葛西図書館及び江戸川区立清新町コミュニティ図書館の指定管理者の指定 ※5
指定管理者は株式会社図書館流通センター。
江戸川区篠崎公益複合施設、江戸川区立篠崎図書館及び江戸川区立篠崎子ども図書館の指定管理者の指定 ※5
指定管理者は篠崎SAパブリックサービス構成員代表者スターツアメニティー株式会社。

● 報告

- 平成23年度江戸川区各会計歳入歳出決算の認定 ※6

決算審査の概要、各会派の意見、決算のあらまし等は6~8ページに掲載しています。
- 平成23年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率の報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による、平成23年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率の報告。

- 平成23年度江戸川区一般会計の継続費の精算

新川橋架替に伴う橋梁新設改良費の精算。
- 専決処分した事件の報告

支払期限が到来している江戸川区学童クラブ育成料の支払を求める訴えに係る和解について、12件の専決処分を行った。
- 専決処分した事件の報告

江戸川区の私債権の管理に関する条例の規定に基づき、江戸川区生活一時資金貸付金、江戸川区療養出産資金貸付金及び江戸川区三世代同居住宅資金貸付金の返済を求める訴えに係る和解について、187件の専決処分を行った。
- 議決を得た契約の契約変更

希望の家新館建設工事
汚染土壌として処分する建設発生土の量が増えたこと等による増額変更。
上一色中橋架替工事(その3)
現場内搬入路の計画変更により、管理用通路等の復旧範囲を拡大したこと等による増額変更。

※印は賛否の分かれた議案

- ※1 賛成 37 (自由民主党、公明党、民主・ネット、日本共産党、志士の会、自民党日本、えどがわ区民ひろば)
反対 4 (みんなの党・一人の会)
 - ※2 賛成 40 (自由民主党、公明党、みんなの党・一人の会、民主・ネットの一部、日本共産党、志士の会、自民党日本、えどがわ区民ひろば)
反対 1 (民主・ネットの一部)
 - ※3 賛成 33 (自由民主党、公明党、みんなの党・一人の会、志士の会、自民党日本)
反対 8 (民主・ネット、日本共産党、えどがわ区民ひろば)
 - ※4 賛成 37 (自由民主党、公明党、みんなの党・一人の会、民主・ネット、志士の会、自民党日本)
反対 4 (日本共産党、えどがわ区民ひろば)
 - ※5 賛成 38 (自由民主党、公明党、みんなの党・一人の会、民主・ネット、志士の会、自民党日本、えどがわ区民ひろば)
反対 3 (日本共産党)
 - ※6 賛成 34 (自由民主党、公明党、民主・ネット、志士の会、自民党日本、えどがわ区民ひろば)
反対 7 (みんなの党・一人の会、日本共産党)
- ※印以外の議案は全会一致で可決

皆さんから出された請願・陳情

● 今回の定例会で新たに委員会に付託されたもの	付託委員会名
100号 熱中症から区民を救うことを求める陳情	福祉健康委員会
101号 10・23通達の強化を求める意見書の提出に関する陳情	文教委員会
102号 10・23通達の順守を求めることに関する陳情	文教委員会
103号 公立学校教職員の政治活動の制限強化を求める意見書の提出に関する陳情	文教委員会
104号 江戸川区立日光林間学校の放射線測定を求める陳情	文教委員会
105号 陳情制度の名称を「提案」と改める事を求める陳情	議会運営委員会
106号 中央育成室と鹿本幼稚園を障害児と健常児の共生(共育)の場として存続させることを求める陳情	文教委員会
107号 避難道路の指定に関する陳情	建設委員会
108号 江戸川区ホームページにおいて公表している区内放射線量測定結果情報を、「広報えどがわ」においても周知し、情報格差を解消することを求める陳情	生活振興環境委員会
109号 江戸川区南小岩地域もしくはその周辺に特別養護老人ホーム建設の推進を求める陳情	福祉健康委員会
110号 新技術(TRD工法)で江戸川右岸の堤防強化を求める陳情	建設委員会
111号 北小岩地域でのスーパー堤防構想の撤回を求める陳情	建設委員会
112号 都市計画道路補助第283号線の拡幅に反対する陳情	建設委員会
113号 委員会の民主的運営を要望する陳情	建設委員会
114号 「盛土のないエコタウン案」についての陳情	建設委員会
115号 篠崎公園周辺地域のスーパー堤防ならびにまちづくり関連事業の一旦停止と再検討を求める陳情	建設委員会
116号 江戸川区長の認可した西篠崎区画整理組合に関する陳情	建設委員会
● 今回の定例会で結果が出されたもの	結果
18号 北小岩地域のスーパー堤防構想の撤回を求める陳情	不採択(29:8) 棄権4
37号 駅前エリア、幼稚園(保育園、保育所等の施設を含む)、小中学校、高等学校周辺や集客力のある商店街や施設周辺等での煙草喫煙禁止条例制定に関する陳情	不採択(全会一致) 棄権1
80号 地元住民の声を反映した利根川水系河川整備計画を早期に策定するよう国土交通省に要請することを求める陳情	不採択(29:8) 棄権4
81号 スーパー堤防構想に関連する都市計画道路補助第283号線拡幅に反対する陳情	不採択(29:8) 棄権4
85号 篠崎「第13号江戸川緑地広場」存続、充実を求める陳情	不採択(29:8) 棄権4
91号 北小岩一丁目東部地区における土地区画整理事業とスーパー堤防事業との速やかな共同実施を求める陳情	採択(29:8) 棄権4
98号 長期の陳情審査にさせない意見集約のしやすい会派とするための陳情	不採択(全会一致)
● 今回の定例会で取り下げられたもの	
14号 南篠崎スカイハイツ内旧学童クラブ跡施設(現南篠崎教育相談室)の返還を求める陳情	
33号 熱中症から区民を救うことを求める陳情	

区政への質問

9月27日に代表質問、28日に一般質問が行なわれ、活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

代表質問

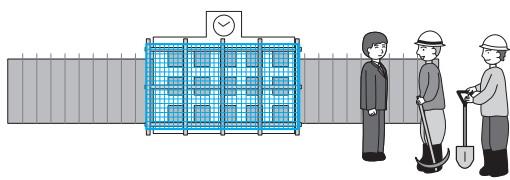


区民目線の行政運営を子どもたちの健全育成を

自由民主党
須賀 精二

問 予算の大きな割合を占める学校改築について、最新技術等を取り入れた改修や補修等による対応の検討を。

答 子どもたちの教育施設を維持するため必要不可欠な事業である。改築の延期は将来負担を増やすことになる。区内業者に任せることで、地域産業活性化にも効果がある。



学校改築

問 新しい行政システムについて

①施設を資産と捉え、将来にわたる損傷等の把握によって、最も費用対効果の高い維持管理を行うアセットマネジメントの導入を。

②行政や民間が所有している多種・多量のデータを公開・共有・活用したICT(情報通信技術)による新しいまちづくりを。

答 ①公共施設等の資源は、長寿命化を計画的に行う必要がある。民活による財政負担軽減にもつながるので、積極的に取り組みたい。

②ICTは窓口などの行政サービスや情報の共有化に活用している。日進月歩の技術であるので休むことなく前進させ、住民サービス拡充や効率的な行政運営に取り組みたい。

問 教育委員会の役目について

①欠席生徒を呼名しない卒業式に、考えは。

②いじめの芽を最初に発見し、対応できる立場にいるのは先生だけである。保護者有志で先生を応援・支援する先生応援団の設立を。

③区の文化財であった長屋門が地域に周知もなく解体されてしまった。区の保護文化財に対する考え方は。

答 ①全員の出席、呼名により卒業を祝うことが基本であるとは考えている。

②命や人権を守ることを地域・学校をあげて徹底的に取り組んでいる。先生と協力しながら、一緒にいじめ排除に取り組んでいきたい。

③長屋門解体に至る過程で、地域との連絡調整等がうまく取れなかったことは申し訳なく思っている。区内の文化財をしっかり保全・確保し、価値を後世に伝えていきたい。

問 有名美術館の分館が建設されれば、観光客の増加など経済効果が期待される。文化・芸術等を生かした観光施策についての考えは。

答 魅力ある地域として多くの方が訪れることは望ましい。以前、具体的に美術館建設を研究したが、名画の収集は困難である。夢のある事業であり、関心を持ち続けていきたい。



防災・減災対策の拡充で、安全安心の街を!

公明党
中道 たかし

問 将来を見据えた区政運営にむけて、希望と勇気を与える区長の夢と決意を。

答 区民が生涯住んでいたい、また誇りを持って次世代に引き継いでいきたいと思える安全・安心な社会づくりにむけ、地域と協力し合い、時節にあった努力をしていきたい。

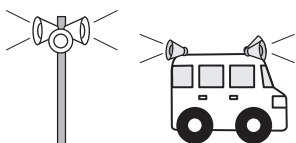
問 平成23年策定の橋梁長寿命化修繕計画の実施状況は。また、国や都が管理する橋梁の安全性確保を。

答 計画を基に、国の財政支援を受けて事業を推進していく。区と国や都が互いに理解をしながら、着実に進めていく必要がある。

問 治水対策について

①被害を未然に防ぐ避難勧告のあり方は。

②中川左岸をはじめとする堤防の強化を。



避難勧告のあり方

答 ①住民との共通認識を得た上での、避難の条件づくりを進めなければならない。

②外郭堤防の強化については早期に手掛けるよう、国や都に強力に要望していく。

問 「り災証明発行システム」の早期導入を。

答 派遣を行った気仙沼市での経験や反省を参考にしながら、万全を期していきたい。

問 いじめ防止対策について

①いじめ防止に対する区長の考え・決意は。

②アンケートの内容改善と状況把握の継続を。

③いじめ発見のために、教育環境の見直しを。

④いじめ防止対策の周知徹底と活用状況は。

⑤教育研究所を活用した支援体制の拡充を。

⑥ネットいじめに対する今後の取り組みは。

答 ①いじめに対する決定的な解消法はない。地域や学校関係者などそれぞれの役割の中で、できることを実践することが重要である。

②学校の意見も取り入れながら、正確な実態把握に努力していきたい。

③できる限り情報を共有し、さまざまな支援体制がとれるようにしていきたい。

④実践的な防止プログラムを作成・配布している。今後も必要な内容を加えていきたい。

⑤職員を派遣し、現場を支援していきたい。

⑥ネットいじめ用に防止プログラムを改訂した。徹底するよう指導を続けていきたい。



子どもが大きな翼を広げられる江戸川区へ!

みんなの党・一人の会
上田 令子

問 子どもたちの安全・安心・自由について

①一連のいじめ事件を受けた対策の方向性は。

②教育長や教育委員の公募制導入を。

③見える形として子どもを守る条例の制定を。

④災害時の小・中学校避難所運営対策は。

答 ①アンケートで状況を把握し、課題に対応する。いじめ防止のための実践的なプログラムの活用を徹底していきたい。

②公募制は考えていない。

③条例制定は考えていない。

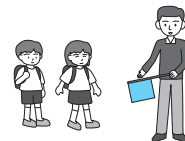
④災害の状況を時系列に想定し、現実性のある地域防災計画を組み立てていく。

問 頻発する不審者への早急な対策について

①関係機関との連携や庁内体制の状況は。

②暴力から子どもを守るためのプログラムや登下校時の見守り対策の状況は。

③進学塾と連携し、学校応援団を活用した見守りを。



登下校時の見守り

答 ①警察署と定期的に打ち合わせをしている。情報共有が検挙につながった事案もある。

②セーフティー教室の実施や街をあげて通学路点検や登下校時の見守りを行っている。

③安全面で塾に情報提供をすることは難しい。地域の中で相談しながら対応をしたい。

問 休業日の学童クラブ8時30分開所を。

答 開所時間を改正する考えはない。

問 クラブチームと部活動との連携について

①地域や民間人材の有償ボランティア導入を。

②クラブと部活の間で悩む子どもへの対策を。

答 ①部活に支障が出ないように活用したい。

②学校から調整を働きかけるのは難しい。

問 緊急緊縮財政にあたって区の姿勢を問う

①職員組合等の事務所使用料の早急な徴収を。

②退職職員の再就職の廃止等により、外郭団体に対する補助金の減額を。

③不要不急のハコモノ施設の建設凍結を。

答 ①できるだけ早期に有料化していきたい。

②退職者の能力の活用が、区民サービスの向上につながる。給与は適切な水準にある。

③学校以外で新設の予定はない。今後は財政状況や必要性を考えて対処していきたい。



京葉交差点の渋滞緩和策前進、いじめ対策を

民主・ネット
中里 省三

問 区民の足の面からも経済活動の面からも、渋滞道路の改善が求められている。京葉交差点の渋滞緩和策である立体交差化と南北左折レーン増設の進捗状況は。

答 国が行う立体交差化は、財政事情もあり完成の見通しは立っていない。早期実現を要請していく。都が行う左折レーンの増設は、予定地の買収がほぼ終わり、間もなく工事にかかる。混雑の改善を期待している。

問 急性下痢症の原因となる頻度も高いロタウイルスには多くの小児が感染している。渋谷区と同様にワクチン接種の助成を。



ロタウイルスワクチンの助成

答 国はまだ法定化を予定していないので、積極的に助成する考えには至っていない。渋谷区とは財政的にも出生率等の面からも状況が異

なり、すぐに実施をすることはできない。

● 全国でいじめの報告が相次いでいる。教育委員会作成の「いじめ発見・対応、いじめ防止のための実践プログラム」の内容は。

◎ いじめの未然防止のためのポイントや早期発見・解消を図るための具体的な事例を入れている。時代に応じた内容を付け加えながら、先生方に活用してもらおうとともに、ホームページから保護者にも見てほしい。

● 野球部の都大会優勝により、野球少年の上一色中入学の希望が増える反面、他校の野球部が衰退する恐れがある。このような学校選択制の両面をどう考えているのか。

◎ 地域行事や地域外の保護者への対応など選択制の課題はあるが、地域の方々には地域の学校の応援をお願いしたい。地元で素晴らしい成績を上げた学校があれば、地域の誇りとなり、地域全体の活性化につながると思う。大きな偏りができれば個別に対応していく。



スーパー堤防等大型事業を見直し、暮らしを守る施策充実を

日本共産党
小俣 のり子

● 事務事業見直しの考え方について

①今回の見直しは、地方自治の目的である「住民の福祉の増進」に逆行するのではないのか。

②区民生活への影響を最小限に抑えるため、減債基金の取り崩しを。また、都区財政調整の配分割合の見直しを求めている。

③本区だけ実施していない事業への考えは。

④スーパー堤防などの大型事業の見直しを。

⑤パブリックコメント等による意見の反映を。

◎ ①特別区の施策水準は全国から見ると非常に高い。その中でも突出している事業を見直すものであり、厳しい水準ではない。

②減債基金はマイナスを補うことにしか使えない。都区の財政調整の配分は長年の交渉の結果であり、現状での見直しは難しい。

③状況にあわせた代替施策で対応している。

④積み重ねてきた資金や合意を無にはできない。すでに着手している事業は最後まで行う。

⑤民意の反映は当然だが、パブリックコメントに向くものではないと考えている。

● 江戸川区の治水対策について

①会計検査院の指摘を受け止め、スーパー堤防事業を廃止し、未完成の通常堤防整備を。

②実現不可能と思われる、以前検討した中川埋め立て案などの現状は。

③右岸との差を解消するかさ上げと耐震性強化を含む荒川(中川)左岸堤防の整備を。



スーパー堤防事業

◎ ①会計検査院はスーパー堤防を否定していない。スーパー堤防整備に時間を要するので、未完成の堤防整備も並行して求めていく。

②施策として取り上げるか決定していない。

③荒川左岸の堤防整備・中川の埋め立ては、一種のスーパー堤防である。早期に要求するならば、スーパー堤防推進を望んでいる意見と認識する。

一般質問



区民に勇気と希望を 自助共助で災害に強い街を

自由民主党
八武崎 一郎

● 68万区民に勇気と希望を与える区政について

①誕生 80 周年を迎える本区への想い、今後の進むべき方向、あるべき姿について区長の所見を。

② 200 項目を超える施策の見直しが提案されたが、見直しの視点と考え方は。

③スポーツは人に勇気や感動を与える。東京オリンピック招致運動が本格化している中、本区のスポーツ行政に対する考え方は。

◎ ①戦後の江戸川区は激変の時代であった。これからは新しい知恵を生み出し、さまざまな困難に対して、共育・協働の力で乗り越えていく。質の高いコミュニティや区民性を軸として、区民とともに歩み続けていきたい。

②財政状況は自治体の命運を決めるものである。健全財政の維持が最重要であると考えている。

③スポーツは文化を育成するといわれている。ルールやマナーを重んじるスポーツを通じて、子どもたちにあらゆる人間教育を行う必要があると考えている。

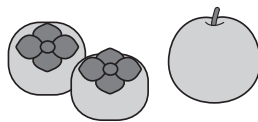
● 災害時における「自助」「共助」の重要性について

①減災には区民の防災意識の向上が不可欠である。本区の災害リスクの理解とともに、防災意識を共有するような取り組みを。

②一次避難所となる学校では地域住民のみならず、帰宅困難者等のさまざまな方が押し寄せてくる。避難する住民が避難所を主体的に運営できる態勢が必要となる。平時からの住民等との連携態勢の整備を。

◎ ①本区は地震や水害等のさまざまな問題をもつ地域であり、その対応をよく理解してもらう必要がある。区民が理解できるよう丁寧に普及啓発をしなければならない。

②本区だけでは避難を完了できないので、近隣区との連携が必要である。勉強会等を積み重ねながら、江東デルタ地域の住民の共通理解を得て、災害に強い地域をつくっていきたい。



新公会計制度東京都方式の早期導入と資産台帳整備を

公明党
伊藤 てる子

● 新公会計制度東京都方式の導入について

①厳しい財政状況の中、導入に至った理由は。

②システム導入のスケジュールは。

③固定資産台帳の現状と今後の整備を。

◎ ①財政管理に非常に役立つという認識の上で、都からの支援やシステム流用による経費縮減が可能であることを要因としている。

②平成 27 年を目安に完成していきたい。

③現状では正確な資産状況が分からない。分

かるように組み立て、健全財政に活用したい。

● 自転車走行環境と交通安全対策について
①自転車専用通行帯(ブルーレーン)の効果や課題の検証を。

②ブルーレーン未設置地域への整備計画は。

③学校近くに優先してブルーレーン設置を。

◎ ①警視庁と一緒にやっていきたい。
②区内全域に設置したい。工夫によって、道路の狭さ等の課題を解決していきたい。

③事故防止を念頭に前向きに取り組んでいく。

● マンション耐震化と相談体制について
①昭和 56 年以前建設の旧耐震基準のマンション耐震化の現状は。また、耐震化の推進を。

②マンション管理組合の相談体制強化を。

◎ ① 93 の管理組合のうち、18 組合のマンションは耐震性を確保している。耐震診断未実施の組合には今後も積極的に働きかけていきたい。

②専門家等の協力を得ながら窓口体制をさらに強化していきたい。

● 妊娠と出産の悩み相談の充実について
①「妊娠・出産 一人で悩まないで」カードのさらなる配置と相談しやすい表記へ工夫を。

②休日・夜間も含めた電話相談の一本化により、妊娠・出産の相談体制の充実を。

◎ ①配置場所など工夫を重ねていきたい。
②ニーズや関係機関の意見を聞きながら、さらなる相談体制を考えていきたい。

● 幼稚園・保育園児の避難誘導は。

◎ 施設責任者が対応を理解し、行動できる仕組みを地域防災計画に盛り込んでいきたい。



庁舎を含む各種区民施設のタバコ問題について問う

みんなの党・一人の会
田中 けん

● 信号が不要となるロータリー交差点の導入・研究など電力消費を抑えた行政運営への考えは。

◎ 交通量等に問題がでてくる。将来の道路のあり方として研究していきたい。電力は極力使わない方向で努力していきたい。

● 区内小中学校の統廃合について

①秋田の小学校の校庭はとて広かった。地方との教育環境の格差についての考えは。

②校庭の広さも加味した学校統廃合の検討を。

◎ ①地域の置かれている状況の中で、最大限良好な学校をつくってきたい。
②統廃合により用地が生まれれば、より広い運動場の確保も可能となる。

● 庁舎内における託児室の設置を。

◎ 現在の庁舎事情では難しい状況にある。

● タバコ問題全般について

①庁舎建物内での喫煙の可否は。

②実質的な喫煙場所となっている地下駐車場や第三庁舎前などに禁煙の張り紙を。

③延期された庁舎内全面禁煙の早期実施を。

④区民施設における喫煙室以外の灰皿全廃を。

◎ ①敷地・建物内は喫煙室以外禁煙である。
②張り紙の必要性も考えていきたい。
③できるだけ早く実現するよう努力する。

④理解を得てきているので、今後全廃できる。

● 親日的国家の自治体との積極的な交流を。

◎ 行政として支援し、推進していきたい。



**ポイ捨て条例の厳罰化
校庭に井戸を掘ろう!**

民主・ネット
金井 茂

子どもの生活習慣病が進行している。親に子どもの健康状態を指導することで、家庭の食生活が改善され、家族全員の健康にもつながる。家庭での食育も促し、将来的には医療費等の負担軽減につながるよう小中学生に定期的な血液検査の実施を。

平均体重に対し±30%を超えている子どもを対象として、生活指導や、希望者には採血等の検査を実施している。必要な場合には医療機関への紹介も含めフォローしている。学校保健委員会の意見を聞きながら対策を進めていきたい。

地域防災における学校施設活用について
①想定外の水害等に対応できるよう、学校改築時に校舎の高層化を。

②災害時の水の供給源として、校庭にさまざまな場面で役立つ「手押し井戸」の積極的な導入を。

①学校は子どものコミュニティのひとつである。さまざまな人との交流を考えると、低層が望ましい。専門的にも研究したい。

②生活用水確保として、井戸の設置は適切である。ひとつの考えとして、よく研究していきたい。

「歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」に罰則の制定を。

23区の約半数が罰則を設けているが、実効性がほとんどない。実効性のない罰則より、マナー向上に力を入れていきたい。



**消費増税の影響は大。放射能
汚染といじめ問題解決を**

日本共産党
大橋 みえ子

消費増税と区民生活について

①消費増税による区民生活への影響は。
②「日本維新の会」が掲げる消費税の地方税化についての考えは。

③大企業が優遇されている中で、中小企業の多い本区における企業支援などの内需拡大を。

①各所得階層に大きな影響があると思う。国の財政を考えると反対とばかりは言えない。

②現実的ではない。地方交付税廃止と消費税地方税化による地域格差の拡大が課題である。

③大企業と中小企業の深い関係によって、日本経済は支えられている。所得や雇用の拡大は国政の問題として議論していただきたい。

放射能汚染対策について

①内部被ばくに対する見解は。

②消費者庁から貸与された器械を活用した学校給食食材の検査実施を。

①福島県での内部被ばく検査の結果、99.9%の人の放射線量は日常生活での発がんリスクと比べても、埋没するような極めて小さ

い値であった。

②国の流通管理によって、流通食品は安全だと考えており、改めて検査する考えはない。

いじめ問題における行政の対応について

①いじめ問題に対する捉え方と解決策は。

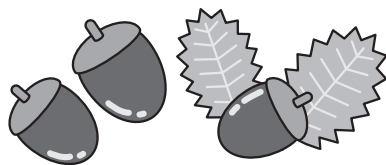
②少人数学級等による教育条件の改善を。

③いじめ問題に緊急対応できる体制の拡充を。

①子どもがいじめと感じたらいじめと捉える。いじめ防止プログラムに基づき、具体的な取り組みを現場で徹底していきたい。

②国や都の動向を踏まえ適切に対応していく。

③問題が起きれば人的に支援している。



**すべての子どもが守られる
社会の連携へ条例づくりを**

えどがわ区民ひろば
滝沢 やすこ

いじめから子どもを守る条例の制定を。

条例制定がいじめの解決にはならない。

放射線の定点計測と食品検査の公開を。

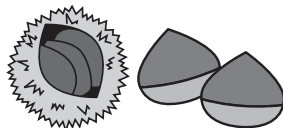
測定は必要に応じて行う。食品検査の公開は業務に支障のない範囲で行っている。

発達障がい児(者)支援センターは、鹿本幼稚園を廃園せずに、別の施設で開設を。

発達障がい支援と幼稚園の廃園は別の話である。急増した発達障がい児に対応するために鹿本幼稚園を活用していきたい。

区内居住被災者に区民と同じサービスを。

個々に話を伺い、可能な限り支援していく。



**新教育基本法の具現化を
図り道徳教育の充実を!**

自由民主党
田中 寿一

施策の見直しについて、対象事業をさらに掘り起こす必要がある。外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金が23区の中で突出しているが、区長の所見は。

予算編成の際に見直しを再度検討していく。全廃はしないが、他区と同レベルにしなければいけない。関係者と協議をしていきたい。

民間との連携強化について

①災害時の対応には民間の有する専門技術等の活用が欠かせない。災害時協力協定の実効性の確保と新たな協定締結の推進を。

②良質かつ低廉な公共サービスの展開のため、コンビニエンスストアでの住民票等の交付を。

①非常に重要であり、さまざまな分野で協定を結ぶ必要がある。相手先と日常的に密接な関係を持ち続けていくことが大切である。

②行政事務の処理において、コンビニエンスストアとの協力関係は大切である。活用を考えて

いきたい。自動交付機との関連やマイナンバー制度の動向も見ながら研究していきたい。

新川千本桜事業について

①中核をなす新川さくら館の建設が進められている。本施設の運営にあたっては、全長にわたる一体的な活用も求めていくべきでは。

②西水門広場について、その呼称からは江戸情緒という新川の一貫したコンセプトが感じ取れない。改めて呼称の公募を。

①新川さくら館を中心に新川全体のにぎわいをこれからつくっていく。地域の意見等を整理しながら自然体のにぎわいをつくり上げていきたい。

②よりよい名前を付けていきたい。

教育の目的である人格の完成を目指す上で核となるのは道徳である。学校現場で教科書がない中であって、どのように充実を図っていくのか。また、都の教材「心見つめて」を核とした道徳教育の推進を。

郷土や社会等との関わりを通じて、改めて人格を形成していくことになる。教科書がない中で、都の教材を核として積極的に活用し、道徳の授業を組み立てていきたい。



**がん検診受診率の向上と
高齢者の住環境整備を!**

公明党
竹平 ちはる

がん検診受診率向上に向けて、若い世代への普及啓発を。また、発症しやすい年代や未受診の方などに対する個別勧奨の拡充を。

がんは早期発見できれば治る病気である。6種類の無料がん検診の実施にもかかわらず受診率が低いのは、啓発方法の問題もある。早期発見につながる検診の受診率向上にむけ、さまざまな戦略を考えていきたい。

日本のがん検診受診率の低さは、がんに対する意識の低さと正しい知識を学んでいないことが原因といわれている。小中学校における「がん教育」の充実を。

教える内容や時期など何が効果的か、専門家の知見、教材を見て探していきたい。

携帯電話等で子どもの誕生日を入力することで、予防接種のスケジュールを自動作成できるような情報発信サイトの導入を。

ホームページに情報を載せることについて研究中だが、モバイルサイトの活用によっても、対応ができるようにしたい。

高齢者が安心して暮らせる住環境整備として、サービス付き高齢者向け住宅をどのように整備していくのか。

都と区の協議により、対象施設を認定している。現在、高齢者向け優良賃貸住宅が7施設、サービス付き高齢者向け住宅1施設が認定されており、入居者を募集している。入居状況を見ながら適切に運用していきたい。

観光事業の推進は江戸川区の認知度を高めるだけでなく、区民が地域への愛着をもつことにつながる。地域活性化のため、スカイツリーを活用した観光事業の充実を。

墨田・江東の両区と接している旧中川を利用して事業を実施したい。スカイツリーの運営が安定状況を迎えてから、関係区と協議して取り組みを考えたい。

決算特別委員会

決算特別委員会は、10月1日から17日までの間の8日間にわたって、一般会計と3特別会計の各決算について、予算が計画的かつ効果的に執行されたか、慎重に審査を行いました。

委員会での審査を踏まえ、10月26日の本会議で採決の結果、平成23年度各会計歳入歳出決算は、賛成34・反対7で認定されました。

決算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

◎ 片山ともりのり	大橋みえ子	田島てつたろう	セバタ 勇
○ 中道たかし	上田 令子	小俣のり子	田中じゅん子
ます 秀行	ふかえ一之	田中 けん	須賀 精二
金井 茂	えぞえ亮一	須賀 清次	川口としお
佐々木ゆういち	新村井玖子	中里 省三	渡部 正明
竹平ちはる	太田きみひろ	福本みつひろ	八武崎一郎
所たかひろ	窪田 龍一	高木ひでたか	
大西 洋平	斉藤まさたか	ふじさわ進一	

委員定数20名(委員の途中交代あり)



決算特別委員会の様子

平成23年度決算に対する各会派の意見

自由民主党(賛成)

平成23年度は厳しい経済状況により、平成19年度に比べ、財政調整交付金と特別区税が約171億円の減収、経常収支比率は84.6%と過去2番目に高く、基金を3年連続、総額400億円取り崩して歳入・歳出のバランスを維持した。こうしたことができるのも、行財政改革に積極的に取り組み、区民生活に必要なサービスを長期的・安定的に行うことができるよう多大な努力を積み重ねてきた成果であると、多田区長の手腕を改めて高く評価する。

平成23年度決算審査にあたり、安全・安心なまちづくり、産業の活性化、区民の立場に立った施策であるかを重点に慎重に審査した。

平成23年度においては、小岩図書館・長島桑川コミュニティ会館の開設、小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成、古着・古布リサイクルシステムの確立、産業発明コンクールの実施、創業支援のための施設整備、JR小岩駅周辺のまちづくりの推進、住宅等の耐震化促進事業の拡充など、大変厳しい財政状況の中、工夫により108の新規・拡充事業が展開され、多大な成果をあげている。

以上の観点から区議会自由民主党は、所期の目的を達成し、区民の期待に十分応えたものとして、平成23年度各会計歳入歳出決算の報告に対し、認定に賛意を表明する。

[主な要望]

- 収入未済額が各会計総額151億円に及ぶことを認識し、公平・公正な負担の観点から、滞納者に対する徴収の強化と滞納者一元管理システムの構築を。
- 被災地での多くの職員の経験を生かし、発災に備えたさまざまな支援を受け入れる体制の検討を。

- 近隣小学校・地域とより一層の連携を図り、平日の子ども未来館のさらなる有効活用を。
- 「青少年の翼」をさらなる夢の事業へ発展させるため、OBネットワークの活用を。
- 不納欠損や収入未済額が多い生活資金貸付事業は、貸付前における連帯保証人への保証意思の確認等の徹底を。
- 多面性を持つ区内の農地が減少しないよう、さらなる施策展開により、農地の保全を。
- 犯罪抑止のため、未設置の駅前商店街にも防犯カメラ設置を。
- 放射線測定については、国の指針を尊重しつつも区民の不安に対する適切な対応を。
- がんの早期発見、早期治療は生存率向上や医療費抑制につながる。がん検診の受診率向上にむけた周知活動の推進を。



がん検診

- 区民の地域歯科医療への期待に応えていくためにも、口腔保健センターの機器の更新や新規機材購入への十分な支援を。
- 多機能施設を集約した大型介護福祉施設の容積率等の緩和や、将来の学校跡地の利用を前提とした誘致の検討を。
- ひとり暮らしの熟年者が増加する中で、見守りは大変重要である。電気・ガス・水道などのライフライン事業者との連携強化を。
- 児童相談所等の関係機関との連携強化により、児童虐待に対する積極的な取り組みを。
- 公平・公正性の確保のためにも生活保護不正受給者への厳正な対応を。
- 増加する分譲マンションの建て替えに備え、「江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例」等の実情に合わせた改正を。
- 小岩の街全体の大きな発展につながるよう、JR小岩駅前周辺まちづくりのさらなる取り組みを。
- 京成本線の連続立体化事業及び京成小岩駅周辺まちづくり事業の積極的な推進を。
- 区民の安全・安心に十分に配慮し、さらに工夫をした自転車走行環境の整備を。
- 行き止まり先に公共施設等がない私道にも、

- 細街路拡幅整備事業により整備費用の助成を。
- スーパー堤防の実現のため、該地区の住民の理解を得る努力の継続とともに、国への積極的な働きかけを。
- 対象学年における、全児童・生徒への学力テストの継続実施を。
- 児童・保護者・指導者間の交流の場として有意義な情報交換が行われている特別支援学級の連合運動会の存続を。
- 次代を担う子どもたちに伝統文化を理解させ、愛国心を養うような道徳教育の実施を。

公明党(賛成)

国政が不安定で、国民不在の政権運営がなされている今こそ、安定した区政運営で地域の活力をさらに引き出していくことが求められている。そのため68万区民の想いをしっかり受け止め、災害対策の強化、子育て支援、熟年者支援、産業、まちづくりなど区政全般において、より一層の取り組みが熱望される。

我が党は平成23年度決算審査にあたり、東日本大震災の復興と経済・金融危機の中、災害に強いまちづくりや中小零細企業への支援、区民を守る生活者優先の施策の実施、さらには区民が快適に住み続けられるかの視点などから、予算執行が最小の経費で最大の行政効果を上げたかを審査した。

その結果、区議会公明党として妥当なものとの結論に至り、平成23年度江戸川区各会計歳入・歳出決算を認定する。

[主な要望]

- 特別区民税等の徴収については、公平・公正な負担の観点からさらなる努力とともに、早期催告と個別勧奨の強化により収納率の向上を。
- ホームページについて、音声呼び上げ機能の改善と常時収集型のアンケートの導入を。
- 行財政改革に大いに役立つ新公会計制度東京都方式は、都の支援や公認会計士の協力を得ながら、平成27年4月実施にむけた最大限の努力を。
- 被災地派遣職員の体験を区民へ広く周知し、今後も継続して被災地支援の取り組みを。

- 振り込め詐欺対策は熟年者への周知が重要である。熟年相談室や関係機関との連携強化を。
- 区民館やコミュニティ会館の一部を利用し、葛西南部地域に共有プラザの新規開設を。
- 子ども未来館について、平日の利用率向上のためにポニーランドとの連携など、さらなる取り組みを。
- 読書環境の整備のため、区立図書館と学校図書館との連携強化とともに、区立図書館への全館指定管理者制度の導入が区民サービス向上となるよう努力を。
- 創業支援について、多様な起業家セミナーの開催や全区的な創業支援施設の拡充を。
- 厳しい不況が続く中、中小企業を支えるため、あっせん融資制度の堅持を。
- 古着・古布リサイクルの周知徹底と回収ボックスのさらなる設置、臨時回収などの柔軟な対応を。
- 住み慣れた地域で切れ目ない医療が受けられるよう、医療機関でのさらなる連携強化を。
- 口腔保健センターに治療機器の計画的な配備とともに、災害歯科医療の整備の充実を。
- がん検診受診率向上のため、受診機会の拡大や口腔がん検診の早期導入を。
- 高齢化により、民間緊急通報システム「マモルくん」の利用者の増加が予想される。区民への周知や利用料減額要件の緩和の検討を。
- 不便地域の解消のため、都市計画道路の整備にあわせた新規バス路線の拡充を。



バス路線の拡大

- 住宅等の耐震化率 95%の目標を達成するため、なお一層の推進を。
- 高齢者向け優良賃貸住宅の情報をわかりやすく区民に周知を。
- 防災行政無線お知らせダイヤルの周知徹底と回線の増設を。
- 中川・荒川左岸の堤防強化策として、中川全川堤防化計画の推進を。
- 学校図書館のさらなる充実と、計画的な図書購入・整備のためにも、上一色中学校で試験的に導入した図書電算化の全校実施を。
- 教育相談室の不登校対策については、電話相談の工夫と新たに展開された学校支援業務のさらなる強化を。
- すくすくスクールの運営体制の強化とともに、保護者の参画を促す積極的な取り組みと地域への周知を。
- 学校給食費の保護者負担軽減は、子育て支援施策の大きな柱である。見直しにあたっては十分な議論を。

みんなの党・一人の会(反対)

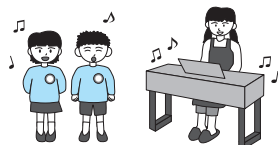
個別に見れば、努力や創意工夫によって評価できる要素も随所にあるが、見逃すことのできない諸問題が存在すること、来る緊急緊縮財政に備え、警鐘を鳴らす思いを込めて反対の意思を表明する。

[主な反対理由]

- 例年減少していた特別区債高が 15 億円増の 198 億円となった。区の説明では「長期的

な返済で世代間の負担を公平にする」とのことだが、将来に返せる確証はない。今の若年層は年金受給額や就職難など、世代間の負担を強いられていることから、起債は可能な限り行わない、起債をしたら早急な返済をすべきである。さらに、補正予算において巨額の起債がなされたが、当初予算で十分に審議すべきである。

○ 認定子ども園について、区から補助金を受けているにもかかわらず、都の認定基準を満たす運営が長期間行われていなかった。区が看過していたことは、重大な管理不行き届きといわざるを得ない。補助金要綱にのっとり助言指導と改善勧告を行い、補助金の返還等の措置を取るべきである。



認定子ども園

- 放射能対策について、ウインタースクールで福島第一原発から 100 km 圏内の宿泊施設へ行ったこと、小中学校・児童施設にて高放射線量が想定される雨どい下等の全体的・定期的な空間放射線量の検査を実施しなかったこと、給食食材の検査や産地表示を全校で実施する指導をしていないことは、23 区で年少人口比率ナンバーワンを誇る本区としては理解できるものではない。年少人口数の 2 位への転落は、放射能対策に誠意が見られず、区民が転居したことを示唆するものである。放射線の感受性が大人より極めて高い子どもの健康を守るという強い意思を持って、対策を早急に講ずるべきである。

民主・ネット(賛成)

長引く不況で、4 年連続増え続けている非課税者数は 16 万人を超え、扶助費の増加などで行政需要も増加の一途をたどっている。そのような中で 3 年連続、合計約 400 億円の基金の取り崩しは、住民サービスの低下を招かぬよう取り組んでいる結果と考える。

よって、2011 年度各会計歳入歳出決算について、認定する。

[主な要望]

- 指定管理者制度は個々の施設の運営要綱とは別に、導入の基本方針や運用ガイドラインの策定、充実したモニタリング制度の採用・公開など、区の考え方を明文化すべきである。
- 情報発信力を高めるため、ソーシャルメディアをさらに活用した積極的な広報活動と「広報えどがわ」等の紙媒体の電子書籍化を。



広報の電子書籍化

- 若者の就労支援に関して、「ヤングほっとワークえどがわ」や「若者きずな塾」をはじめとした独自の就労支援のさらなる充実を。
- 再生可能エネルギーについて、省エネナビを利用した節電の意識啓発とともに、太陽光パネルを増やす取り組みへの支援を。
- 学校の土壌や給食食材、及び学校菜園で採れた野菜などの放射線測定を。また、放射能情報をさらに一元化し、適切な情報公開を。
- スーパー堤防事業と一体の北小岩一丁目東部地区土地区画整理事業について、東日本大

震災時に起きた液状化によって、盛り土の上に住む住民の不安が増している。土を盛るだけのスーパー堤防に固執するのではなく、緩傾斜堤防など、他の堤防強化策による対応を。

○ 「いじめ防止のためのプログラム」の学校での利活用と教職員の人権感覚の向上を。

○ すくすくスクールのクラブマネージャーの役割を改めて評価した上で処遇の検討を。

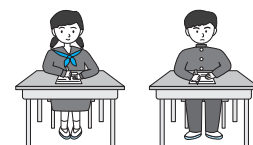
日本共産党(反対)

決算審査にあたり、憲法・地方自治法に基づく地方自治の目的をどのように果たしたか、切実な区民要求をどのように実現したか等の観点で慎重に審査した。

その結果、江戸川区政は基本的な問題で区民の切実な願いに答えているとはいえ、本決算の認定に明確に反対する。

[主な反対理由]

- 区立保育園での 0 歳児保育や認証保育所保育料補助、こんにちわ赤ちゃん事業等全戸訪問の未実施、及び区立保育園等の職員の退職者不補充など、都内で最も出生率が高い区であるにもかかわらず、子育て支援に冷たい姿勢。
- ホットスポット最南端といわれているにも関わらず、区民への放射線測定器の貸し出しにすら応じない姿勢。
- 第 4 期介護保険事業計画にあった特養ホームが建設されず、待機者が増え続けたこと。
- 全区立図書館の指定管理者による外部化や幼稚園・学校給食等の退職者不補充の方針は官製ワーキングプアの拡大を引き起こす。
- 膨大な税金を使い、スーパー堤防事業を強引に進め、住民の絆を壊している。総事業費 2 兆 6523 億円、完成まで 200 年かかる荒唐無稽な計画はすぐに中止すべきである。
- 小岩駅周辺まちづくりは開発業者でなく、地域住民を中心とした見直しが必要である。
- 都も学力調査を実施しており、2000 万円を使う全国学力調査の全校実施の必要はない。



学力調査の全校実施

- 鹿本幼稚園閉園の見直しや延期を求める区民の切実な声を無視している。広く地域住民の意向を反映した教育行政を求める。また、幼児教育の発展からみても鹿本幼稚園は現在の育成室との併設で残すべきである。
- 国民健康保険料の値上げによる、払いたくても払えない世帯の増加は重大であり、そのような中で緩和措置をやめることは問題である。

自民党日本(賛成)

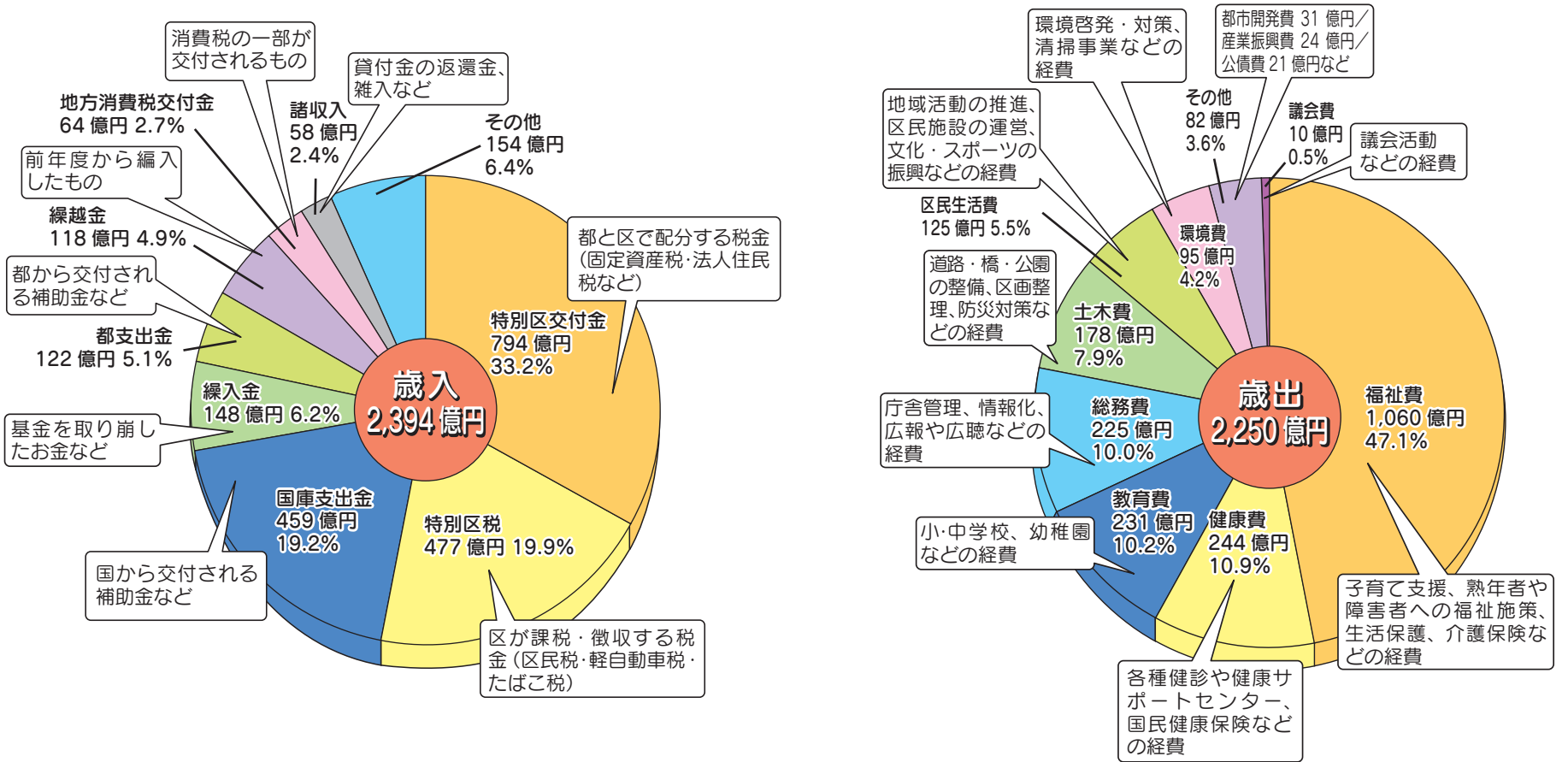
平成 23 年度各会計決算を認定する。限られた予算を公平に配分し、最大の効果を上げた区長の行政手腕を改めて高く評価する。

[主な要望]

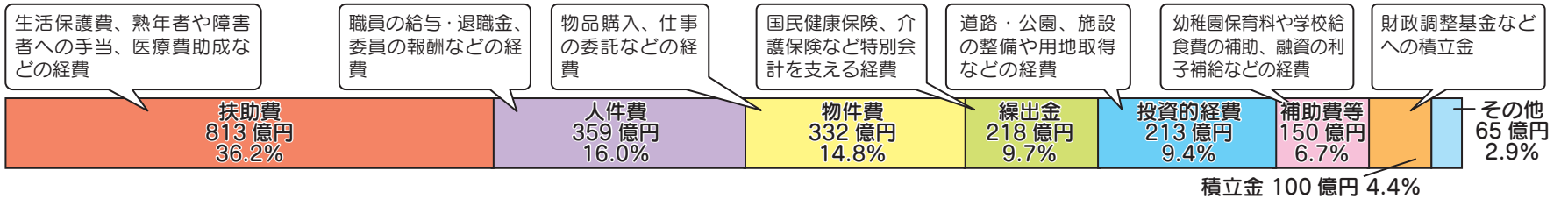
- 親からの虐待や友人からのいじめにより、子どもから幸せや未来を奪ってはならない。傷ついた子や親が助けを求めて来たとき、全庁をあげて温かく保護する取り組みを。

平成23年度各会計歳入歳出決算のあらまし

一般会計



歳出の性質別内訳



金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

特別会計

国民健康保険事業特別会計		介護保険事業特別会計		後期高齢者医療特別会計	
歳入	739億円	歳入	288億円	歳入	90億円
歳出	716億円	歳出	284億円	歳出	88億円

ご存じですか 請願・陳情

請願・陳情とは、みなさんの意見や要望を行政に反映させるため、議会に対して文書で施策の実現などを要望する制度です。議員の紹介のあるものを「請願」、紹介のないものを「陳情」と呼んでいますが、区議会での取り扱いは同じです。提出された請願・陳情は、本会議でそれぞれの所管する委員会に付託し、慎重に審査を行い、再び本会議で議決します。

採択された請願・陳情は、区長などの執行機関に送付し、その趣旨は、十分に尊重されることとなります。また、国や東京都が措置するような内容のものは、意見書や要望書として各関係機関に提出します。

請願・陳情の受付は随時行っておりますが、定例会ごとに締切日を設けています。第4回定例会での締切日は、次のとおりです。

- 11月27日(火)午後5時
第4回定例会中の委員会から審査します。
- 12月4日(火)午後5時
第4回定例会終了後の直近の委員会から審査します。

※ 請願・陳情書の作成の際には留意事項がありますので、あらかじめ区議会事務局までお問合せください。

第4回定例会開催予定

- 11月29日(木) 本会議(議案上程、委員会付託)
- 12月3日(月) 本会議(一般質問)
- 4日(火) 本会議(一般質問)
- 5日(水) 常任委員会(議案審査)
- 6日(木) 各常任委員会(請願・陳情等の審査)
- 11日(火) 本会議(委員会報告及び表決)

※ 本会議は午後1時、各委員会は午前10時開会予定です。
※ 傍聴の手続きは、本会議は開会日当日の正午以降、各委員会は開会日当日の午前8時30分以降に区議会事務局で先着順に受付をしています。
なお、定員がありますので詳しくは区議会事務局までお問い合わせください。

区議会だより編集委員会(◎委員長 ○副委員長)

- ◎ 福本 みつひろ ふかえ 一之 セバタ 勇
- 川瀬 やすのり えぞえ 亮一